

# 牟岐町の給与・定員管理等について

## 1 総括

### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (24年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件费率 B/A	(参考) 23年度の人件费率
24年度	人 4,763	千円 4,226,029	千円 264,306	千円 610,624	% 14.4	% 21.1

### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				(参考)一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料 千円	職員手当 千円	期末・勤勉手当 千円	計 B 千円	千円	千円
24年度	人 66	千円 268,087	千円 27,211	千円 93,329	千円 388,627	千円 5,888	千円 5,330

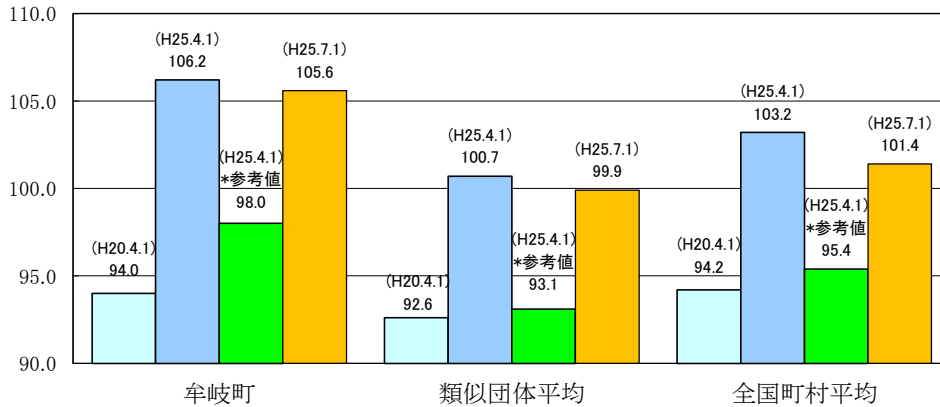
- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
 2 職員数は、平成24年4月1日現在の人数である。  
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

### (3) 特記事項

#### (給与減額の状況)

国の要請等を踏まえた減額措置の取組	減額実施期間又は減額を実施していない場合はその理由
未実施	平成17年4月から平成21年9月までの間、独自に給与を削減してきた為
抑制済又は減額措置の内容	給与抑制（特別職）町長70%減額・副町長5%減額

### (4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。  
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。  
 3 「参考値」は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置が無いとした場合の値である。

### (5) 給与改定状況

#### ① 月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A 円	公務員給与 B 円	較差 A-B 円	勧告 (改定率) %		
24年度	円	円	円	%	%	% 改定なし

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

#### ② 特別給（期末・勤勉手当）

区分	人事委員会の勧告				年間支給月額	(参考) 国の年間支給月額
	民間支給割合 A 月	公務員の支給月数 B 月	較差 A-B 月	勧告 (改定月数) 月		
24年度	月	月	月	月	月	月 3.95

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（25年4月1日現在）

#### ①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
牟岐町	43.6 歳	332,100 円	390,553 円	354,764 円
徳島県	44.2 歳	337,389 円	419,899 円	363,540 円
国	43.1 歳	307,220 (332,446) 円	—	376,257 (405,463) 円
類似団体	42.4 歳	303,724 円	344,876 円	330,486 円

#### ②技能労務職

区 分	公 務 員				
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)
牟岐町	52.8 歳	9 人	352,100 円	369,244 円	365,011 円
うち 学校給食調理員	57.4 歳	2 人	374,500 円	380,250 円	380,250 円
うち 自動車運転手	47.3 歳	3 人	315,400 円	344,766 円	333,400 円
徳島県	52.8 歳	100 人	357,560 円	392,898 円	371,338 円
国	49.9 歳	3,272 人	272,119 円	—	309,534 円
類似団体	50.6 歳	3 人	269,866 円	296,433 円	285,100 円

区 分	民 間			参 考 A/B
	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
牟岐町	—	—	—	—
うち 学校給食調理員	調理士	46.4 歳	213,600 円	1.78
うち 自動車運転手	自家用乗用自動車運転者	59.3 歳	188,400 円	1.83
徳島県	—	—	—	—
国	—	—	—	—
類似団体	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C/D
牟岐町	—	—	—
うち 学校給食調理員	6,187,400 円	2,917,800 円	2.12
うち 自動車運転手	5,524,886 円	2,430,100 円	2.27

※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。（平成22年～24年の3ヶ年平均）

※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※ 年収ベースの「公務員（C）及び民間（D）」のデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

(2) 職員の初任給の状況（25年4月1日現在）

区分	卒	牟岐町	徳島県	国
一般行政職	大学卒	172,200 円	178,800 円	163,987 (172,200) 円
	高校卒	140,100 円	144,500 円	133,418 (140,100) 円
技能労務職	高校卒	137,200 円	141,900 円	137,200 円
	中学卒	129,200 円	133,100 円	129,200 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（25年4月1日現在）

区分	学歴	経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	286,400 円	359,100 円	387,800 円	410,500 円
	高校卒	- 円	331,800 円	365,000 円	388,500 円
技能労務職	高校卒	- 円	- 円	336,800 円	- 円
	中学卒	- 円	- 円	- 円	- 円

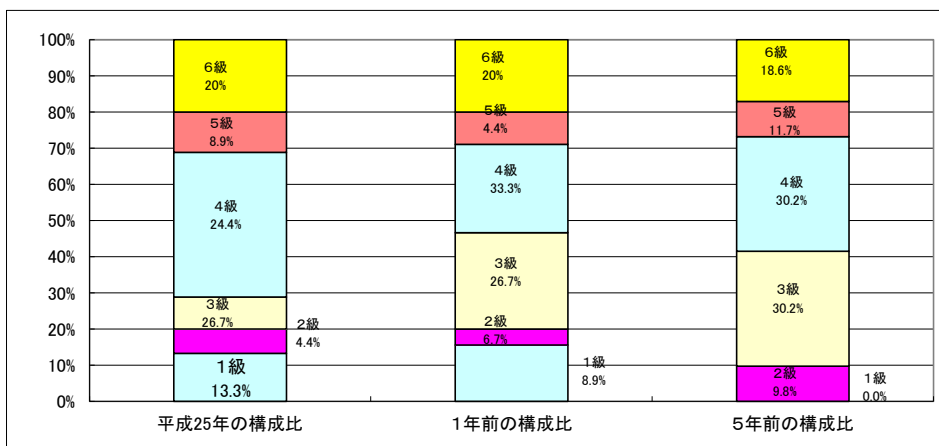
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（25年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
6級	(1) 参事又は課長の職務 (2) 職務の内容、責任の程度が前号と同等と認められる職務	9人	20.0%	320,600 円	422,600 円
5級	(1) 主幹の職務 (2) 職務の内容、責任の程度が前号と同等と認められる職務	5人	11.1%	289,200 円	400,600 円
4級	(1) 課長補佐又は主査の職務 (2) 職務の内容、責任の程度が前号と同等と認められる職務	18人	40.0%	261,900 円	388,300 円
3級	(1) 係長の職務 (2) 職務の内容、責任の程度が前号と同等と認められる職務	4人	8.9%	222,900 円	354,700 円
2級	(1) 主任の職務 (2) 職務の内容、責任の程度が前号と同等と認められる職務	3人	6.7%	185,800 円	307,800 円
1級	(1) 主事又は技師の職務 (2) 定型的な業務を行う職務	6人	13.3%	135,600 円	243,700 円

(注) 1 牟岐町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。

(旧給料表の1級及び2級を1級に、3級を2級に、4級及び5級を3級に、6級を4級に、7級を5級に、8級を6級に変更。)

(2) 昇給への勤務成績の反映の状況

現在は勤務成績の評定は実施していないので反映していません。

全て一律の昇給となっています。

#### 4 職員の手当の状況

##### (1) 期末手当・勤勉手当

牟 岐 町	徳 島 県	国
1人当たり平均支給額 (24年度) 1,414 千円	1人当たり平均支給額 (24年度) 1,592 千円	-
(24年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.35 月分 (0.65) 月分	(24年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.35 月分 (0.65) 月分	(24年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.35 月分 (0.65) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5～15% ・ 管理職加算 - %	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5～20% ・ 管理職加算 23～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5～20% ・ 管理職加算 10～25%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

[参考] 勤勉手当への勤務実績の反映状況 (一般行政職)

現在、勤務評定は実施していないので 成績率は反映しない一律支給となっています。
---

##### (2) 退職手当 (25年4月1日現在)

牟 岐 町	国
(支給率) 自己都合 勤続・定年 勤続20年 23.03 月分 28.7875 月分 勤続25年 32.83 月分 38.955 月分 勤続35年 46.55 月分 55.86 月分 最高限度額 55.86 月分 55.86 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%～30%加算) 1人当たり平均支給額 21,210 千円	(支給率) 自己都合 勤続・定年 勤続20年 23.03 月分 28.7875 月分 勤続25年 32.83 月分 38.955 月分 勤続35年 46.55 月分 55.86 月分 最高限度額 55.86 月分 55.86 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%～20%加算)

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、23年度に退職した職員に支給された平均額である。

##### (3) 地域手当

(25年4月1日現在)

支給実績(24年度決算)			千円
支給職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)			円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

##### (4) 特殊勤務手当 (25年4月1日現在)

支給実績(24年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)		0 千円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(24年度)		0.0 %	
手当の種類(手当数)		1	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
感染症防疫作業 特殊勤務手当	感染症防疫作業に従事する職員	感染症防疫作業業務	1日につき2,000円 を超えない範囲

##### (5) 時間外勤務手当

支給実績(24年度決算)	15,213 千円
職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)	287 千円
支給実績(23年度決算)	17,827 千円
職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)	312 千円

(6) その他の手当（25年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (24年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (24年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円、子、父母等6,500円 満16歳の年度始めから満22歳の年度末 までの子1人につき5,000円を加算。 配偶者がいない職員は扶養親族1人について は11,000円	同じ	同じ	7,219 千円	212,323 円
住居手当	借家等 月額23,000円以下の家賃に対して 12,000円を控除した額 月額23,000円を超える家賃の場合、 家賃月額から23,000円を控除した額の 2分の1(その2分の1が16,000円を超え るときは16,000円)に11,000円を加算 した額。	同じ	同じ	732 千円	244,000 円
通勤手当	通勤2キロメートル以上の者で、その 通勤距離に応じて支給	同じ	同じ	1,404 千円	56,160 円
管理職手当	参事・課長・局長等 35,000円 主幹 21,000円			5,208 千円	372,000 円
宿日直手当	宿直4,200円 日直2,100円			4,066 千円	112,944 円

5 特別職の報酬等の状況（25年4月1日現在）

区分	給料	月額		等
		最高額	最低額	
給料	町長	230,400 円 ( 768,000 円 )	840,000 円 / 230,400 円	
	副町長	584,250 円 ( 615,000 円 )	705,000 円 / 385,000 円	
	収入役	- 円 ( - 円 )	円 / 円	
報酬	議長	269,000 円 ( 円 )	395,000 円 / 140,000 円	
	副議長	231,000 円 ( 円 )	310,000 円 / 115,000 円	
	議員	192,000 円 ( 円 )	290,000 円 / 100,000 円	
期末手当	町長 副町長 収入役	(24年度支給割合) 2.60	月分	
	議長 副議長	(24年度支給割合) 2.60	月分	
退職手当	町長 副町長 収入役	(算定方式) 給料月額×在職月数×0.435(年換算5.22)	(1期の手当額) 16,035,840	(支給時期) 任期満了時に支給
	備考	給料月額×在職月数×0.2575(年換算3.09)	7,601,400	任期満了時に支給

(注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)

勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

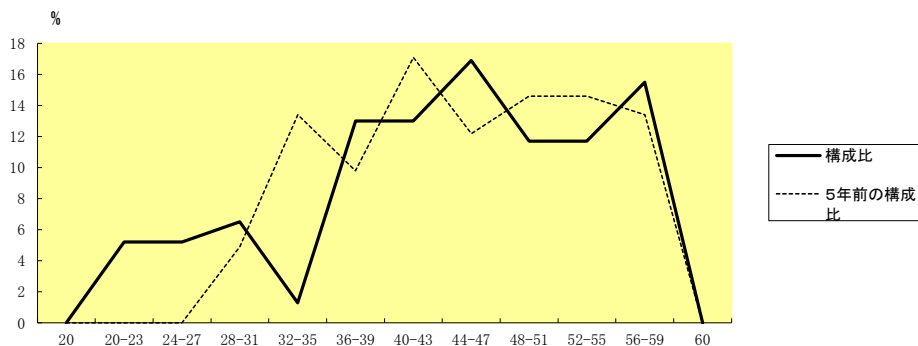
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成24年	平成25年			
普通 会計 部門	一般 行政 部門	普通一般	58	57	△1	人事異動等による減
		計	58	57	△1	<参考> 人口1万人当たり職員数 119.67 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 181.12 人)
		教育部門	8	11	3	小学校統合による新たな業務増加による増員
		小 計	66	68	2	<参考> 人口1万人当たり職員数 142.77 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 218.32 人)
公 営 企 業 計 等 部 門	水道 その他	3 8	3 6	0 -2	後期高齢者医療広域連合への派遣期間終了による減 国保会計の育児休業職員等の他の部門への配属による減	
	小 計	11	9	-2		
合 計			77	77	0	<参考> 人口1万人当たり職員数 161.66 人
		[ 106 ]	[ 106 ]	[ 0 ]		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 [ ]内は、条例定数の合計である。

### (2) 年齢別職員構成の状況 (25年4月1日現在)



区 分	20歳 未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	0	4	4	5	1	10	10	13	9	9	12	0	77

### (3) 職員数の推移

(単位:人・%)

部門別	年度	20年	21年	22年	23年	24年	25年	過去5年間の 増減数(率)
一般行政		62	63	61	61	58	57	△5 (△8.1%)
教育		11	11	11	10	8	11	0 (0.0%)
普通会計		73	74	72	71	66	68	△5 (△6.8%)
公営企業等会計		9	9	9	10	11	9	0 (0.0%)
総合計		82	83	81	81	77	77	△5 (△6.1%)

## 7 公営企業職員の状況

### (1) 上水道事業

#### ① 職員給与費の状況

##### ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 23年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
24年度	98,367	1,128	18,075	18.4	17.2

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
24年度	3	12,493	1,157	4,425	18,075	6,025

(参考)公営企業平均 一人当たり給与費
千円 6,258

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。  
2 職員数は、24年3月31日現在の人数である。

#### ② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(25年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
上水道事業 (牟岐町)	46.3 歳	350,825 円	469,942 円
団体平均	45.2 歳	353,532 円	520,694 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

#### ③ 職員の手当の状況

##### ア 期末手当・勤勉手当

上 水 道 事 業				一 般 行 政 職			
1人当たり平均支給額(24年度)				1人当たり平均支給額(24年度)			
1,475 千円				1,414 千円			
(24年度支給割合)				(24年度支給割合)			
期末手当		勤勉手当		期末手当		勤勉手当	
2.60 月分	1.35 月分	2.60 月分	1.35 月分	2.60 月分	1.35 月分	1.45 月分	0.65 月分
(1.45) 月分	(0.65) 月分	(1.45) 月分	(0.65) 月分	(1.45) 月分	(0.65) 月分	(1.45) 月分	(0.65) 月分
(加算措置の状況)				(加算措置の状況)			
職制上の段階、職務の級等による加算措置				職制上の段階、職務の級等による加算措置			
・ 役職加算 5~15%				・ 役職加算 5~15%			
・ 管理職加算 - %				・ 管理職加算 - %			

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

##### イ 退職手当(25年4月1日現在)

上 水 道 事 業			一 般 職		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.03 月分	28.7875 月分	勤続20年	23.03 月分	28.7875 月分
勤続25年	32.83 月分	38.955 月分	勤続25年	32.83 月分	38.955 月分
勤続35年	46.55 月分	55.86 月分	勤続35年	46.55 月分	55.86 月分
最高限度額	55.86 月分	55.86 月分	最高限度額	55.86 月分	55.86 月分
その他の加算措置 (退職時特別昇給 無し)			その他の加算措置 (退職時特別昇給 無し)		
1人当たり平均支給額 (過去3年間の実績無し)			1人当たり平均支給額 21,210 千円		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、24年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

(25年4月1日現在)

支給実績(24年度決算)			千円
支給職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)			円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

エ 特殊勤務手当(25年4月1日現在)

支給実績(24年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)		0 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(24年度)		0.0 %	
手当の種類(手当数)		1	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
感染症防疫作業 特殊勤務手当	感染症防疫作業に従事する職員	感染症防疫作業業務	1日につき2,000円 を超えない範囲

オ 時間外勤務手当

支給実績(24年度決算)	337 千円
職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)	112 千円
支給実績(23年度決算)	249 千円
職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)	83 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当(25年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の 制度との異同	一般行政職の 制度と異なる 内容	支給実績 (24年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (24年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円、子、父母等6,500円 満16歳の年度始めから満22歳の年度 末までの子1人につき5,000円を加算。 配偶者がいない職員は扶養親族1人 については11,000円	同じ	同じ	137 千円	68,250 円
住居手当	借家等 月額23,000円以下の家賃に 対して12,000円を控除した額 月額23,000円を超える家賃の場合、 家賃月額から23,000円を控除した額の 2分の1(その2分の1が16,000円を越え るときは16,000円)に11,000円を加算 した額。	同じ	同じ	210 千円	105,000 円
通勤手当	通勤2キロメートル以上の者で、その 通勤距離に応じて支給	同じ	同じ	6 千円	6,000 円
管理職手当	参事・課長・局長等 35,000円 主幹 21,000円			420 千円	420,000 円